

I 市 町 村

1 総 括

(1) 平成30年度 市町村普通会計決算の概況

1 収支の状況

(1) 決算規模

平成30年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、
 歳入 1兆6,608億25百万円（前年度 1兆6,546億27百万円）
 歳出 1兆6,103億60百万円（前年度 1兆6,005億32百万円）
 であり、前年度に比べ、歳入で61億98百万円（0.4%）の増、歳出で98億28百万円（0.6%）の増となり、歳入、歳出ともに6年連続で増加となった。

(2) 決算収支

形式収支は504億66百万円の黒字となり、前年度（540億95百万円の黒字）に比べ36億29百万円（6.7%）の減少となった。

繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、48億20百万円となり、前年度（46億50百万円）に比べ1億71百万円（3.7%）の増加となった。

その結果、実質収支は456億46百万円となり、前年度（494億46百万円）に比べ38億円（7.7%）の減少となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降41年連続して全団体黒字となった。

単年度収支は、38億円の赤字となり、前年度（69億8百万円の黒字）に比べ107億8百万円（155.0%）の減少となった。

当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、15億76百万円の赤字となり、前年度（165億74百万円の黒字）に比べ181億50百万円（109.5%）の減少となった。

決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	A	1,660,825	1,654,627	6,198	0.4
歳出総額	B	1,610,360	1,600,532	9,828	0.6
形式収支	A-B=C	50,466	54,095	△ 3,629	△ 6.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,820	4,650	171	3.7
実質収支	C-D=E	45,646	49,446	△ 3,800	△ 7.7
単年度収支	F	△ 3,800	6,908	△ 10,708	△ 155.0
積立金	G	18,528	22,577	△ 4,049	△ 17.9
繰上償還金	H	2,273	502	1,772	353.3
積立金取崩し額	I	18,577	13,413	5,164	38.5
実質単年度収支	F+G+H-I	△ 1,576	16,574	△ 18,150	△ 109.5

実質収支等が赤字となった団体数の推移

区分 \ 年度 (平成)	26	27	28	29	30
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	24	8	24	10	23
実質単年度収支	15	8	24	10	20

(参 考)

- 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
- 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
(翌年度に繰り越すべき財源=繰越明許費等繰越額-繰越事業に伴う未収入特定財源)
- 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額
+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(3) 財 政 指 標

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、5.3%となり、前年度(5.8%)を0.5ポイント下回った。

一般的には3%から5%程度が望ましいとされているが、5%以上の団体は前年度から1団体減少して26団体(15市3町8村)となり、3%未満の団体は前年度から1団体増加して2団体(1市1町)となった。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模 ※}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

年度 (平成)	26	27	28	29	30
実質収支比率	5.1	5.9	5.0	5.8	5.3

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を1.0ポイント上回る91.8%となった。これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等が、人件費や扶助費の増などにより1.1%の増となったことに加え、分母となる経常一般財源等が、地方消費税の清算基準の見直しに伴う地方消費税交付金の減などにより0.1%の減となったことによる。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度から1団体増加して24団体（21市3町）となった。このうち、100%以上の団体は2団体（1市1町）である。

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を1.4ポイント上回る95.1%となった。この場合、経常収支比率が100%以上の団体は12団体（10市2町）である。

（ 参 考 ）

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 平成13年度から、経常収支比率の算定において、減収補填債（特例分）（平成18年度までは減税補填債）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えることとされた。

経常収支比率の推移

（単位：％）

年度（平成）	26	27	28	29	30
経常収支比率	90.7 (94.2)	88.1 (90.6)	91.1 (93.4)	90.8 (93.7)	91.8 (95.1)

※ （ ）内は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

（単位：百万円、％）

年度（平成） 区分	26	27	28	29	30
経常一般財源等	848,416 (816,415)	880,782 (856,864)	856,741 (835,622)	874,903 (848,252)	874,379 (843,926)
増減率	2.7 (3.4)	3.8 (5.0)	△ 2.7 (△ 2.5)	2.1 (1.5)	△ 0.1 (△ 0.5)
経常経費充当一般財源等	769,218	776,034	780,765	794,461	802,804
増減率	2.5	0.9	0.6	1.8	1.1

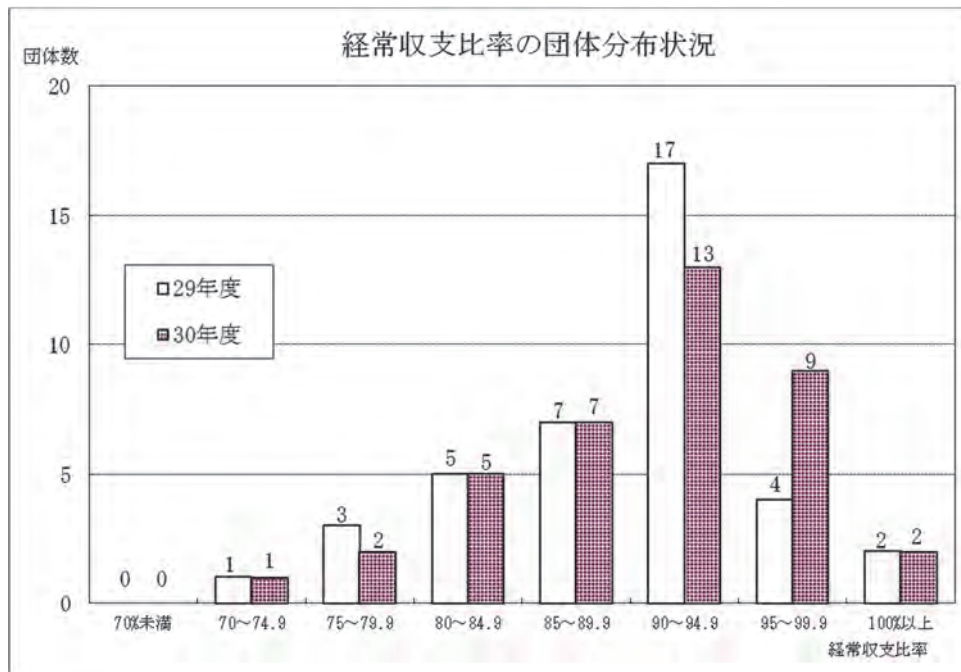
※ （ ）内は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

性質別経常収支比率の推移

(単位：%)

年度(平成)	26	27	28	29	30
区分					
人件費	24.2 (25.1)	23.3 (23.9)	23.6 (24.2)	23.1 (23.8)	23.2 (24.1)
物件費	17.7 (18.4)	17.4 (17.9)	18.0 (18.4)	18.2 (18.7)	18.7 (19.4)
維持補修費	1.0 (1.1)	1.0 (1.0)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)
扶助費	14.0 (14.6)	14.5 (14.9)	15.2 (15.6)	15.6 (16.1)	15.8 (16.4)
補助費等	11.2 (11.7)	10.7 (11.0)	10.9 (11.2)	10.8 (11.2)	10.8 (11.1)
公債費	10.7 (11.1)	9.5 (9.8)	9.8 (10.1)	9.6 (9.9)	9.5 (9.9)
その他	11.9 (12.2)	11.7 (12.1)	12.5 (12.8)	12.4 (12.9)	12.7 (13.1)

※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.2ポイント上回る8.3%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体は無かった(前年度1団体)。15%以上20%以下の団体は、前年度と同様2団体(2町)となった。

(参考)

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移

(単位：%)

年度(平成)	26	27	28	29	30
公債費負担比率	9.0	8.1	8.3	8.1	8.3

2 歳入の状況

平成30年度の歳入総額は、1兆6,608億25百万円で、前年度（1兆6,546億27百万円）に比べ61億98百万円（0.4%）の増加となった。

構成比では、地方税（44.6%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.5%）、都支出金（13.9%）、各種交付金（5.6%）、地方債（4.8%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が8,995億91百万円となり、前年度（9,032億75百万円）に比べ36億84百万円（0.4%）減少した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が72億80百万円（1.0%）の増、地方交付税が36億33百万円の増となった一方、地方消費税交付金が清算基準の見直しにより128億42百万円（14.7%）の減、株式等譲渡所得割交付金が16億54百万円（30.6%）の減などとなっている。

特定財源は7,612億34百万円となり、前年度（7,513億52百万円）に比べ98億83百万円（1.3%）増加した。

その増減内訳としては、国庫支出金が31億円（1.1%）の減、都支出金が22億96百万円（1.0%）の増、地方債が113億61百万円（16.8%）の増、繰越金が59億74百万円（12.8%）の増などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度から0.4ポイント減少し、54.2%となっている。

（参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

○ 一般財源：次の歳入の合計

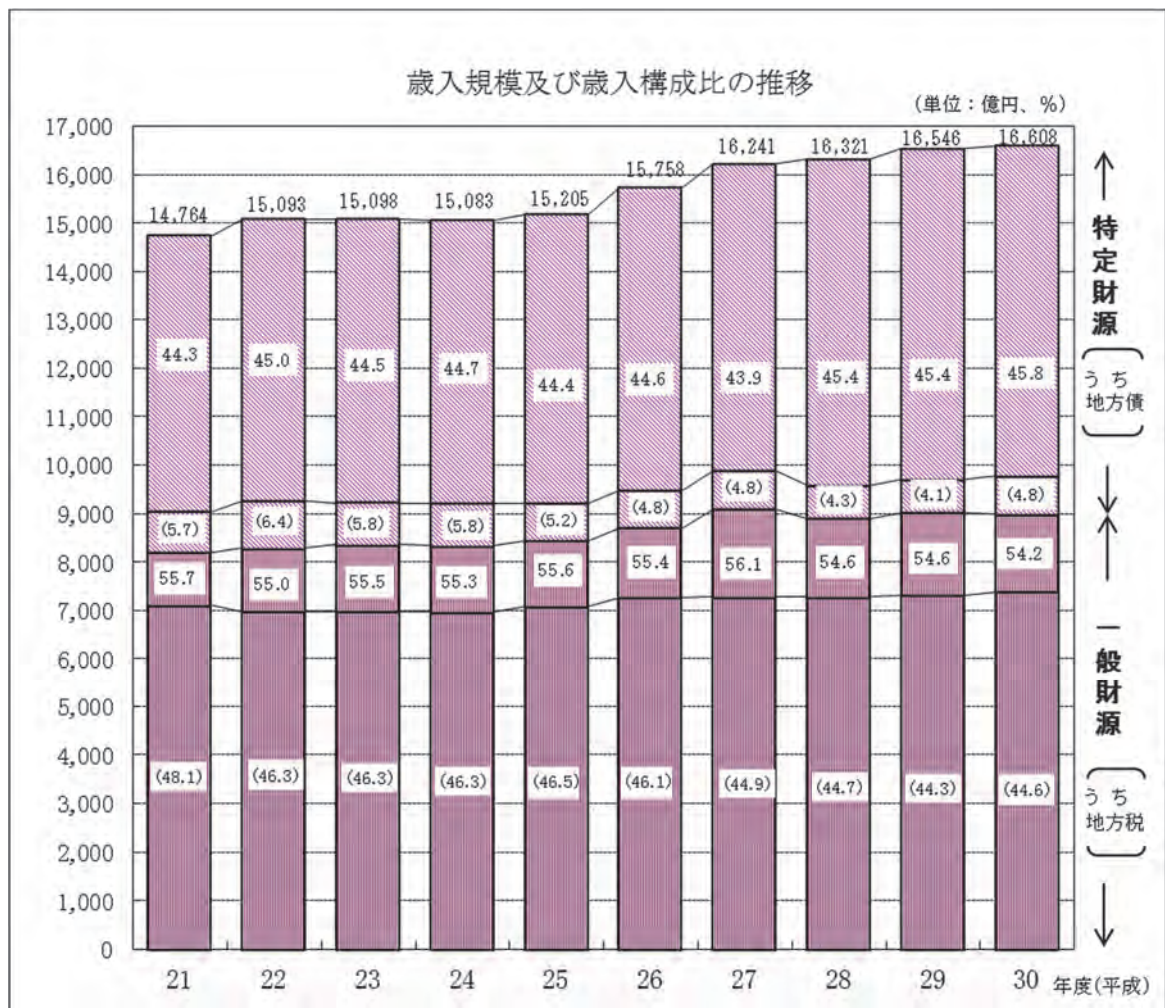
- ・ 地方税
- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ ゴルフ場利用税交付金
- ・ 特別地方消費税交付金
- ・ 自動車取得税交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 地方交付税
- ・ 交通安全対策特別交付金
- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

歳入決算額の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		1,660,825	100.0	1,654,627	100.0	6,198	0.4
一般財源		899,591	54.2	903,275	54.6	△ 3,684	△ 0.4
地方税		740,388	44.6	733,108	44.3	7,280	1.0
地方譲与税		6,890	0.4	6,845	0.4	44	0.6
各種交付金		93,082	5.6	108,193	6.5	△ 15,111	△ 14.0
地方特例交付金		3,616	0.2	3,147	0.2	469	14.9
地方交付税		55,615	3.3	51,982	3.1	3,633	7.0
特定財源		761,234	45.8	751,352	45.4	9,883	1.3
国庫支出金		273,335	16.5	276,435	16.7	△ 3,100	△ 1.1
都支出金		231,198	13.9	228,902	13.8	2,296	1.0
地方債		79,056	4.8	67,695	4.1	11,361	16.8
繰越金		52,760	3.2	46,787	2.8	5,974	12.8
その他		124,884	7.5	131,532	7.9	△ 6,648	△ 5.1



歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

○ 地方税

地方税は、7,403億88百万円で、前年度(7,331億8百万円)に比べ72億80百万円(1.0%)増加した。

税金の種類別にみると、市町村民税は、3,621億17百万円で、前年度に比べ49億94百万円(1.4%)の増となった。これは、個人住民税の納税義務者数の増加や個人所得の上昇などにより、個人均等割が1億29百万円(1.7%)の増加、個人所得割が49億56百万円(1.6%)の増加となったことなどによるものである。なお、個人所得割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の24団体から9団体増加し33団体となった。

固定資産税は、2,930億31百万円で、土地課税分が21億10百万円(1.6%)の増、家屋課税分が7億91百万円(0.7%)の減、償却資産課税分が5億47百万円(1.7%)の増となったことなどにより、全体で17億93百万円(0.6%)増加した。

なお、徴収率については、現年課税分が99.4%(前年度同)、滞納繰越分が39.0%(1.3ポイント増)で、全体では98.5%(0.3ポイント増)となった。

税金の種類別決算額

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税		740,388	100.0	733,108	100.0	7,280	1.0
市町村民税		362,117	48.9	357,124	48.7	4,994	1.4
個人均等割		7,530	1.0	7,400	1.0	129	1.7
個人所得割		306,513	41.4	301,558	41.1	4,956	1.6
法人均等割		11,377	1.5	11,312	1.5	65	0.6
法人税割		36,697	5.0	36,854	5.0	△157	△0.4
固定資産税		293,031	39.6	291,237	39.7	1,793	0.6
うち土地		138,180	18.7	136,071	18.6	2,110	1.6
うち家屋		112,342	15.2	113,133	15.4	△791	△0.7
うち償却資産		33,339	4.5	32,792	4.5	547	1.7
市町村たばこ税		22,573	3.0	22,882	3.1	△308	△1.3
都市計画税		54,497	7.4	53,885	7.4	613	1.1
その他		8,170	1.1	7,981	1.1	189	2.4

地方税の徴収率の推移

(単位：%)

区分	年度(平成)	26	27	28	29	30
合計		96.8	97.4	97.8	98.2	98.5
現年課税分		99.1	99.2	99.3	99.4	99.4
滞納繰越分		32.5	35.4	36.8	37.7	39.0

○ 地方交付税

地方交付税は、556億15百万円で、前年度（519億82百万円）に比べ36億33百万円（7.0%）増加した。

普通交付税は491億55百万円で、前年度に比べ33億88百万円（7.4%）の増、特別交付税は64億55百万円で、前年度に比べ2億44百万円（3.9%）の増となった。

普通交付税の交付団体は、2団体増の31団体（18市5町8村）となった。

地方交付税の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		55,615	51,982	3,633	7.0
うち普通交付税		49,155	45,767	3,388	7.4
うち特別交付税		6,455	6,211	244	3.9
普通交付税交付団体数		31	29		2

○ 地方譲与税

地方譲与税は、68億90百万円で、前年度（68億45百万円）に比べ44百万円（0.6%）増加した。

○ 各種交付金

各種交付金は、930億82百万円で、前年度（1,081億93百万円）に比べ151億11百万円（14.0%）の減少となった。

主なものは、地方消費税交付金が745億92百万円（前年度比128億42百万円・14.7%の減）、配当割交付金が46億13百万円（同7億94百万円・14.7%の減）、自動車取得税交付金が40億97百万円（同1億80百万円。4.6%の増）、国有提供施設等所在市町村助成交付金が37億80百万円（同42百万円・1.1%の減）となっている。

各種交付金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		93,082	108,193	△ 15,111	△ 14.0
利子割交付金		1,386	1,314	72	5.5
配当割交付金		4,613	5,407	△ 794	△ 14.7
株式等譲渡所得割交付金		3,756	5,410	△ 1,654	△ 30.6
地方消費税交付金		74,592	87,434	△ 12,842	△ 14.7
ゴルフ場利用税交付金		404	407	△ 3	△ 0.8
自動車取得税交付金		4,097	3,917	180	4.6
交通安全対策特別交付金		454	481	△ 27	△ 5.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,780	3,822	△ 42	△ 1.1

○ 国庫支出金

国庫支出金は、2,733億35百万円で、前年度（2,764億35百万円）に比べ31億円（1.1%）減少した。

主なものは、生活保護費負担金が1,019億20百万円（前年度比5億39百万円・0.5%の減）、児童手当等交付金が429億14百万円（同5億25百万円・1.2%の減）、障害者自立支援給付費等負担金が400億11百万円（同26億89百万円・7.2%の増）、児童保護費等負担金が357億97百万円（同41億31百万円・13.0%の増）、普通建設事業費支出金が158億7百万円（同16億95百万円・12.0%の増）などとなっている。

国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金		273,335	276,435	△ 3,100	△ 1.1
うち生活保護費負担金		101,920	102,458	△ 539	△ 0.5
うち児童保護費等負担金		35,797	31,666	4,131	13.0
うち障害者自立支援給付費等負担金		40,011	37,322	2,689	7.2
うち児童手当等交付金		42,914	43,439	△ 525	△ 1.2
うち普通建設事業費支出金		15,877	14,182	1,695	12.0
うち委託金		1,500	2,076	△ 577	△ 27.8
うち社会資本整備総合交付金		9,241	11,910	△ 2,669	△ 22.4

○ 都支出金

都支出金は、2,311億98百万円で、前年度（2,289億2百万円）に比べ22億96百万円（1.0%）増加した。

国庫財源を伴うものは631億47百万円（前年度比2億15百万円・0.3%の増）で、主なものは障害者自立支援給付費等負担金が199億48百万円（同12億91百万円・6.9%の増）などとなっている。

また、都費のみのものは1,680億51百万円（前年度比20億82百万円・1.3%の増）で、投資的経費以外のその他の経費分が1,368億91百万円（同11億74百万円・0.9%の増）などとなっている。

都支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
都支出金		231,198	228,902	2,296	1.0
国庫財源を伴うもの		63,147	62,933	215	0.3
うち児童保護費等負担金		16,938	16,201	736	4.5
うち障害者自立支援給付費等負担金		19,948	18,657	1,291	6.9
うち児童手当等交付金		9,361	9,455	△ 94	△ 1.0
うち普通建設事業費支出金		2,412	3,611	△ 1,199	△ 33.2
うち委託金		311	1,542	△ 1,230	△ 79.8
都費のみのもの		168,051	165,970	2,082	1.3
投資的経費分		31,160	30,253	907	3.0
その他の経費分		136,891	135,717	1,174	0.9

○ 地方債

地方債発行額は、790億56百万円で、前年度（676億95百万円）に比べ113億61百万円（16.8%）増加した。

主なものは、臨時財政対策債が304億53百万円（前年度比38億2百万円・14.3%の増）、都道府県貸付金が198億77百万円（同40億48百万円・25.6%の増）、学校教育施設等整備事業債が94億45百万円（同11億38百万円・10.8%の減）などとなっている。

主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債発行額		79,056	100.0	67,695	100.0	11,361	16.8
公共事業等債		2,263	2.9	1,794	2.7	469	26.1
学校教育施設等整備事業債		9,445	11.9	10,583	15.6	△ 1,138	△ 10.8
社会福祉施設整備事業債		492	0.6	1,230	1.8	△ 739	△ 60.0
一般廃棄物処理事業債		3,663	4.6	1,289	1.9	2,374	184.2
一般単独事業債		8,433	10.7	6,741	10.0	1,693	25.1
うち地方道路		2,028	2.6	2,336	3.5	△ 308	△ 13.2
うち緊急防災・減災事業分		1,616	2.0	685	1.0	931	135.9
うち公共施設等適正管理推進事業債		1,473	1.9	483	0.7	990	205.1
辺地対策事業債		1,052	1.3	1,003	1.5	50	4.9
過疎対策事業債		1,069	1.4	584	0.9	485	82.9
臨時財政対策債		30,453	38.5	26,652	39.4	3,802	14.3
都道府県貸付金		19,877	25.1	15,829	23.4	4,048	25.6

（その他の収入）

○ 繰越金

繰越金は、527億60百万円で、前年度（467億87百万円）に比べ59億74百万円（12.8%）減少した。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、173億67百万円で、前年度（161億63百万円）に比べ12億4百万円（7.4%）増加した。

○ 使用料

使用料は、176億41百万円で、前年度（174億72百万円）に比べ1億69百万円（1.0%）増加した。

○ 手数料

手数料は、156億89百万円で、前年度（154億98百万円）に比べ1億90百万円（1.2%）増加した。

○ 財産収入

財産収入は、66億51百万円で、前年度（67億19百万円）に比べ68百万円（1.0%）減少した。このうち、財産運用収入は16億66百万円（前年度比49百万円・3.0%の増）となっている。

○ 寄附金

寄附金は、28億22百万円で、前年度（31億89百万円）に比べ3億67百万円（11.5%）減少した。

○ 繰入金

繰入金は、451億3百万円で、前年度（541億89百万円）に比べ90億86百万円（16.8%）減少した。このうち、基金からの繰入金は391億20百万円（前年度比27億69百万円・6.6%の減）となっている。基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が185億77百万円（同51億64百万円・38.5%の増）、その他特定目的基金繰入金が199億14百万円（同43億27百万円・17.8%の減）などとなっている。

○ 諸収入

諸収入は、196億10百万円で、前年度（183億2百万円）に比べ13億9百万円（7.2%）増加した。このうち、雑入は139億41百万円（前年度比2億73百万円・2.0%の増）となっている。

なお、収益事業収入は36億99百万円（前年度比14億92百万円・67.6%の増）となったが、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の10%以下となっている。

3 歳出の状況

平成30年度の歳出総額は、1兆6,103億60百万円となり、前年度（1兆6,005億32百万円）に比べ98億28百万円（0.6%）の増加となった。

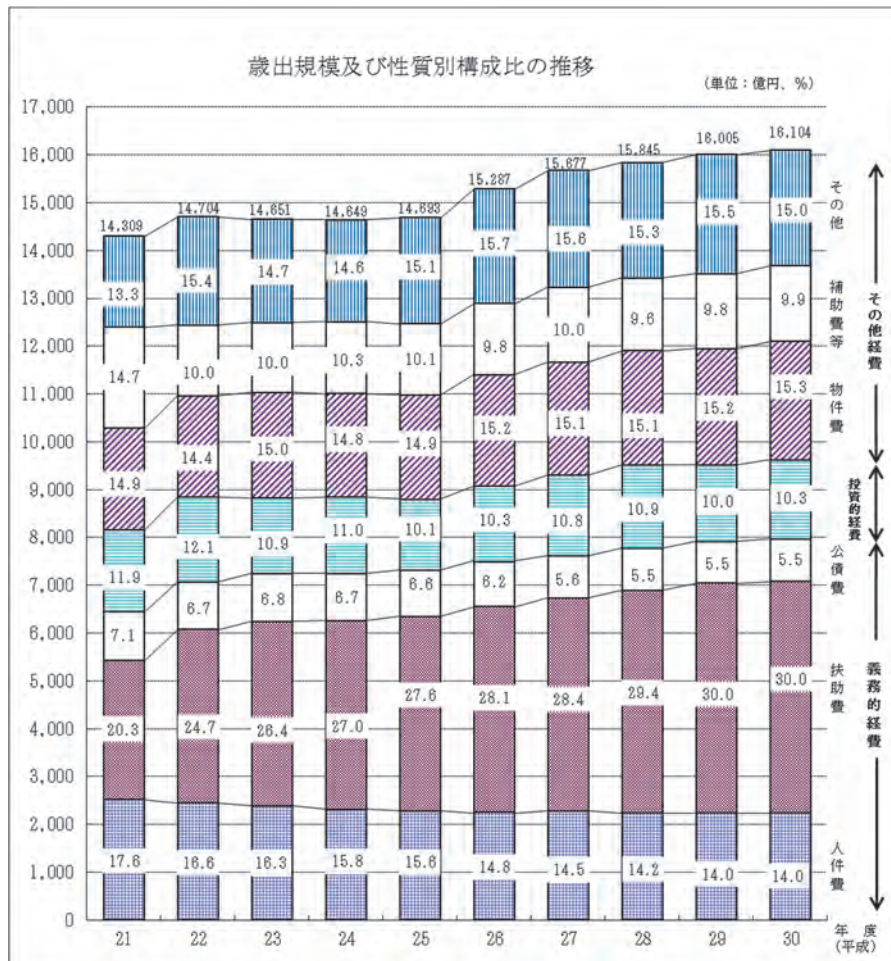
(1) 性質別歳出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

歳出決算額（性質別）の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	0.6
義務的経費		797,312	49.5	791,956	49.5	5,356	0.7
人件費		225,122	14.0	223,976	14.0	1,147	0.5
扶助費		483,392	30.0	480,272	30.0	3,119	0.6
公債費		88,798	5.5	87,708	5.5	1,090	1.2
投資的経費		165,383	10.3	159,492	10.0	5,891	3.7
うち普通建設事業費		164,319	10.2	159,028	9.9	5,291	3.3
その他経費		647,665	40.2	649,084	40.6	△ 1,419	△ 0.2
物件費		247,120	15.3	242,920	15.2	4,200	1.7
補助費等		159,148	9.9	157,287	9.8	1,860	1.2
積立金		56,185	3.5	65,921	4.1	△ 9,737	△ 14.8
繰出金		173,081	10.7	170,910	10.7	2,171	1.3
その他		12,132	0.8	12,046	0.8	86	0.7



(義務的経費)

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、7,973億12百万円で、前年度（7,919億56百万円）に比べ53億56百万円（0.7%）増加した。

歳出総額に占める割合は前年度と同じく49.5%となった。

○ 人件費

人件費は、2,251億22百万円で、退職金の増などにより前年度（2,239億76百万円）に比べ11億47百万円（0.5%）増加した。このうち、職員給が1,432億22百万円、退職金が156億42百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は前年度と同じく14.0%となった。

人 件 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
人件費		225,122	223,976	1,147	0.5
職員給		143,222	144,274	△ 1,052	△ 0.7
退職金		15,642	14,550	1,092	7.5
共済等負担金		30,724	30,175	549	1.8
その他		35,534	34,977	557	1.6

※退職金には退職手当組合加入団体の組合負担金を含んでいる。

○ 扶助費

扶助費は、4,833億92百万円で、前年度（4,802億72百万円）に比べ31億19百万円（0.6%）増加した。

主なものは、児童福祉費が2,348億70百万円、生活保護費が1,335億68百万円、社会福祉費が1,040億51百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、保育所運営費の増などにより児童福祉費が64億90百万円（2.8%）の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は前年度と同じく30.0%となった。

扶 助 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
扶助費		483,392	480,272	3,119	0.6
社会福祉費		104,051	106,196	△ 2,145	△ 2.0
老人福祉費		2,514	2,556	△ 42	△ 1.6
児童福祉費		234,870	228,380	6,490	2.8
生活保護費		133,568	135,213	△ 1,646	△ 1.2
その他		8,389	7,927	462	5.8

○ 公債費

公債費は、887億98百万円で、前年度（877億8百万円）に比べ10億90百万円（1.2%）増加した。

歳出総額に占める割合は、前年度と同じく5.5%であった。

公 債 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
公債費	88,798	87,708	1,090	1.2

(投資的経費)

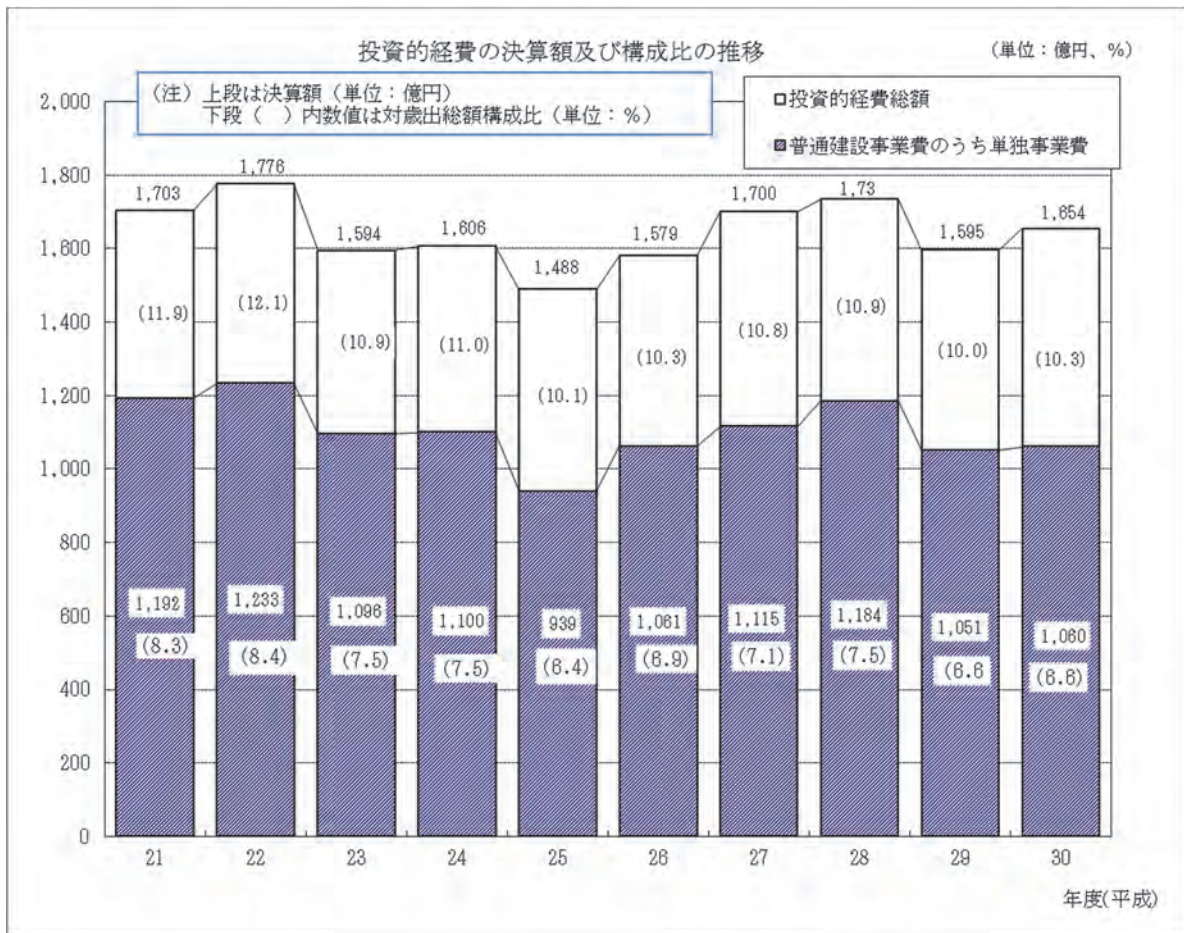
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,653億83百万円で、前年度（1,594億92百万円）に比べ58億91百万円（3.7%）増加した。

また、歳出総額に占める割合は10.3%となり、前年度（10.0%）から0.3ポイント増加した。

投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
投資的経費		165,383	10.3	159,492	10.0	5,891	3.7
普通建設事業費		164,319	10.2	159,028	9.9	5,291	3.3
災害復旧事業費		1,064	0.1	464	0.0	600	129.3
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-



○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,643億19百万円で、前年度（1,590億28百万円）に比べ52億91百万円（3.3%）増加した。

補助事業費は570億71百万円で、前年度（531億20百万円）に比べ39億51百万円（7.4%）増加した。

また、単独事業費は1,060億10百万円で、前年度（1,051億33百万円）に比べ8億77百万円（0.8%）増加した。

普通建設事業費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
普通建設事業費		164,319	10.2	159,028	9.9	5,291	3.3
補助事業費		57,071	3.5	53,120	3.3	3,951	7.4
単独事業費		106,010	6.6	105,133	6.6	877	0.8
その他		1,238	0.1	775	0.0	463	59.6

・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、214億26百万円で、前年度（170億42百万円）に比べ43億84百万円（25.7%）増加した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は13.0%となり、前年度（10.7%）から2.3ポイント増加した。

用地取得費の状況

区分	年度	平成30年度	平成29年度
用地取得費（百万円）	A	21,426	17,042
普通建設事業費に占める割合（%）		13.0	10.7
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B	167,030	209,876
取得用地単価（円）	$A \times \text{百万円} / B$	128,276	81,200

(その他の経費)

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、6,476億65百万円で、前年度（6,490億84百万円）に比べ14億19百万円（0.2%）減少した。

歳出総額に占める割合は40.2%となり、前年度（40.6%）から0.4ポイント減少した。

その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
その他の経費		647,665	40.2	649,084	40.6	△ 1,419	△ 0.2
物件費		247,120	15.3	242,920	15.2	4,200	1.7
維持補修費		11,468	0.7	11,363	0.7	105	0.9
補助費等		159,148	9.9	157,287	9.8	1,860	1.2
積立金		56,185	3.5	65,921	4.1	△ 9,737	△ 14.8
繰出金		173,081	10.7	170,910	10.7	2,171	1.3
その他		664	0.0	683	0.0	△ 19	△ 2.8

○ 物件費

物件費は、2,471億20百万円で、前年度（2,429億20百万円）に比べ42億（1.7%）増加した。

主なものは委託料であり、1,683億76百万円となっている。

歳出総額に占める割合は15.3%となり、前年度（15.2%）から0.1ポイント増加した。

物件費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		247,120	242,920	4,200	1.7
賃金		10,665	10,388	276	2.7
旅費		1,169	1,243	△ 74	△ 6.0
交際費		64	61	2	3.6
需用費		31,539	30,456	1,083	3.6
役務費		5,992	6,286	△ 294	△ 4.7
備品購入費		3,174	3,565	△ 391	△ 11.0
委託料		168,376	165,648	2,728	1.6
その他		26,141	25,272	870	3.4

○ 補助費等

補助費等は、1,591億48百万円で、前年度（1,572億87百万円）に比べ18億60百万円（1.2%）増加した。

主なものは、負担金・寄付金が721億16百万円、補助交付金が602億8百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は9.9%となり、前年度（9.8%）から0.1ポイント増加した。

補 助 費 等 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		159,148	157,287	1,860	1.2
負担金・寄付金		72,116	73,076	△ 960	△ 1.3
国・都に対するもの		44,940	44,935	5	0.0
一部事務組合に対するもの		22,212	22,412	△ 199	△ 0.9
その他		4,963	5,729	△ 766	△ 13.4
補助交付金		60,208	58,322	1,886	3.2
その他		26,824	25,890	934	3.6

○ 積立金

積立金は、561億85百万円で、前年度（659億21百万円）に比べ97億37百万円（14.8%）減少した。

内訳では、財政調整基金が185億28百万円、減債基金が3億41百万円、その他特定目的基金が373億15百万円となっている。

歳出総額に占める割合は3.5%となり、前年度（4.1%）から0.6ポイント減少した。

積 立 金 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		56,185	65,921	△ 9,737	△ 14.8
財政調整基金		18,528	22,577	△ 4,049	△ 17.9
減債基金		341	329	12	3.8
その他特定目的基金		37,315	43,015	△ 5,700	△ 13.3

○ 繰出金

繰出金は、1,730億81百万円で、前年度（1,709億10百万円）に比べ21億71百万円（1.3%）増加した。

主なものは、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が513億5百万円、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が461億71百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が458億97百万円、下水道事業会計への繰出金が259億80百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は前年度と同じく10.7%となった。

繰 出 金 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
繰出金		173,081	170,910	2,171	1.3
公営企業（法非適）		29,377	30,344	△ 967	△ 3.2
下水道事業会計		25,980	26,729	△ 748	△ 2.8
簡易水道事業会計		471	449	21	4.8
宅地造成事業会計		1,255	1,355	△ 100	△ 7.4
その他の企業会計		1,671	1,811	△ 140	△ 7.7
国保会計（事業勘定）		51,305	52,083	△ 778	△ 1.5
国保会計（直診勘定）		153	135	17	12.7
後期高齢者医療事業会計		45,897	43,235	2,662	6.2
介護会計（保険勘定）		46,171	44,853	1,319	2.9
介護会計（サービス勘定）		162	216	△ 54	△ 24.9
その他		16	44	△ 28	△ 63.6

(2) 目的別歳出

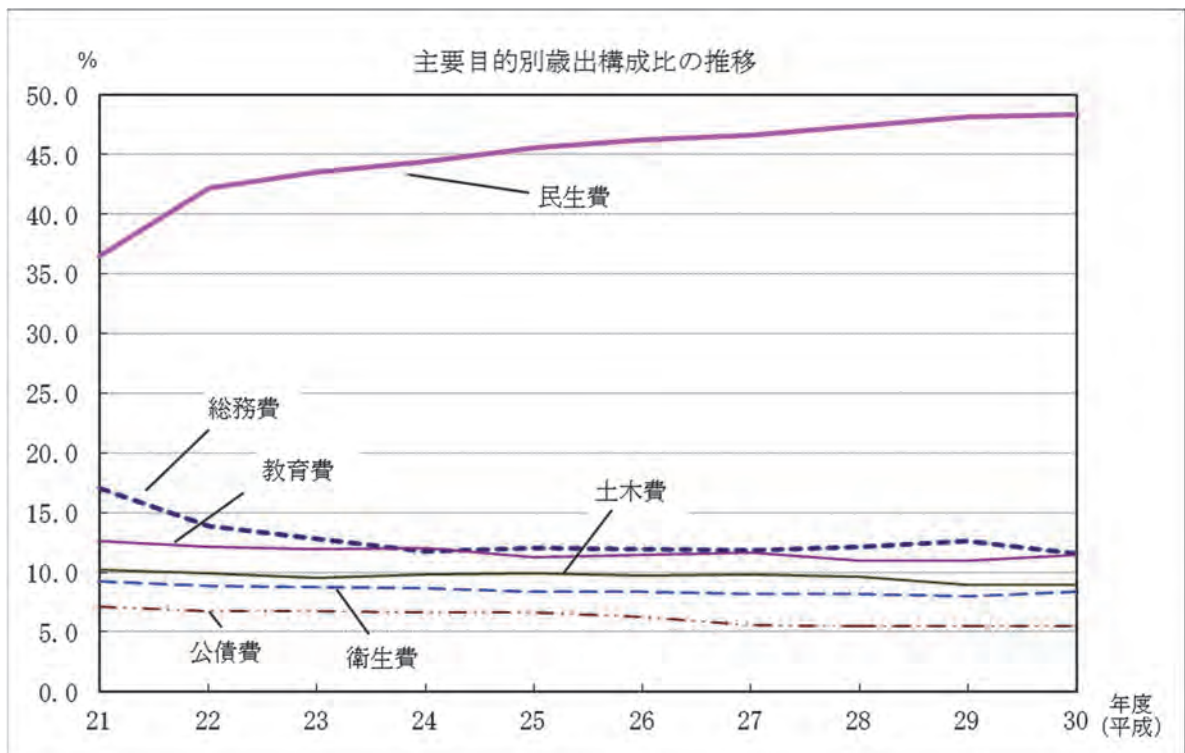
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（48.4%）であり、以下、総務費（11.5%）、教育費（11.4%）、土木費（9.0%）、衛生費（8.4%）、公債費（5.5%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降25年連続して目的別構成比で第1位となっている。

主要目的別歳出決算額

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	0.6
うち総務費		184,780	11.5	202,012	12.6	△ 17,232	△ 8.5
うち民生費		778,924	48.4	770,915	48.2	8,008	1.0
うち衛生費		136,013	8.4	127,774	8.0	8,240	6.4
うち土木費		144,898	9.0	142,003	8.9	2,895	2.0
うち消防費		54,431	3.4	55,133	3.4	△ 702	△ 1.3
うち教育費		184,298	11.4	176,137	11.0	8,161	4.6
うち災害復旧費		1,064	0.1	464	0.0	600	129.3
うち公債費		88,798	5.5	87,714	5.5	1,084	1.2



費目別の主な特徴は、次のとおりである。

○ 総務費

総務費は、1,847億80百万円で、前年度（2,020億12百万円）に比べ172億32百万円（8.5%）減少した。

主なものは、総務管理費が1,566億64百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、総務管理費145億88百万円（8.5%）の減などによる。

総 務 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		184,780	202,012	△ 17,232	△ 8.5
総務管理費		156,664	171,252	△ 14,588	△ 8.5
徴税費		15,806	15,887	△ 81	△ 0.5
戸籍・住民基本台帳費		8,784	8,731	53	0.6
選挙費		1,524	4,268	△ 2,744	△ 64.3
統計調査費		948	816	132	16.2
監査委員費		1,055	1,058	△ 3	△ 0.3

○ 民生費

民生費は、7,789億24百万円で、前年度（7,709億15百万円）に比べ80億08百万円（1.0%）増加した。

主なものは、児童福祉費が3,338億89百万円、社会福祉費が1,911億3百万円、生活保護費が1,442億80百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、児童福祉費103億70百万円（3.2%）の増などによる。

民 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		778,924	770,915	8,008	1.0
社会福祉費		191,103	195,189	△ 4,087	△ 2.1
老人福祉費		109,620	107,007	2,613	2.4
児童福祉費		333,889	323,519	10,370	3.2
生活保護費		144,280	145,174	△ 894	△ 0.6
災害救助費		31	26	5	20.5

○ 衛生費

衛生費は、1,360億13百万円で、前年度（1,277億74百万円）に比べ82億40百万円（6.4%）増加した。

主なものは、清掃費が852億28百万円、保健衛生費が483億28百万円などとなっている。前年度に比べ増加しているのは、清掃費71億18百万円（9.1%）の増などによる。

衛 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		136,013	127,774	8,240	6.4
保健衛生費		48,328	47,667	661	1.4
結核対策費		556	548	8	1.4
保健所費		1,902	1,449	453	31.3
清掃費		85,228	78,111	7,118	9.1

○ 土木費

土木費は1,448億98百万円で、前年度（1,420億3百万円）に比べ28億95百万円（2.0%）増加した。

主なものは、都市計画費が946億2百万円、道路橋りょう費が350億20百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、都市計画費19億24百万円（2.1%）の増、住宅費5億16百万円（11.0%）の増などによる。

土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
土木費		144,898	142,003	2,895	2.0
土木管理費		9,106	9,041	66	0.7
道路橋りょう費		35,020	34,763	257	0.7
河川費		954	813	141	17.3
港湾費		15	16	△ 1	△ 4.5
都市計画費		94,602	92,677	1,924	2.1
住宅費		5,191	4,676	516	11.0
空港費		10	17	△ 7	△ 41.6

○ 教育費

教育費は、1,842億98百万円で、前年度（1,761億37百万円）に比べ81億61百万円（4.6%）増加した。

主なものは、小学校費が438億83百万円、教育総務費が373億90百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、小学校費34億88百万円（8.6%）の増、中学校費28億31百万円（11.6%）の増などによる。

教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
教育費		184,298	176,137	8,161	4.6
教育総務費		37,390	34,994	2,396	6.8
小学校費		43,883	40,395	3,488	8.6
中学校費		27,236	24,405	2,831	11.6
幼稚園費		339	364	△ 25	△ 6.8
社会教育費		35,961	34,030	1,931	5.7
体育施設費		14,806	15,206	△ 400	△ 2.6
学校給食費		24,683	26,743	△ 2,060	△ 7.7

4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

(1) 将来にわたる財政負担

債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、9,013億14百万円となり、前年度（9,039億88百万円）に比べ26億74百万円（0.3%）減少した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は105.1%となり、前年度（105.5%）に比べて0.4ポイント減少した。

将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	854,719	858,369	△ 3,650	△ 0.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	424,690	405,280	19,409	4.8
積立金現在高	C	378,095	359,661	18,433	5.1
将来にわたる財政負担	A+B-C	901,314	903,988	△ 2,674	△ 0.3
標準財政規模	D	857,874	857,262	612	0.1
将来にわたる財政負担の標準財政規模比	(A+B-C)/D*100	105.1	105.5		

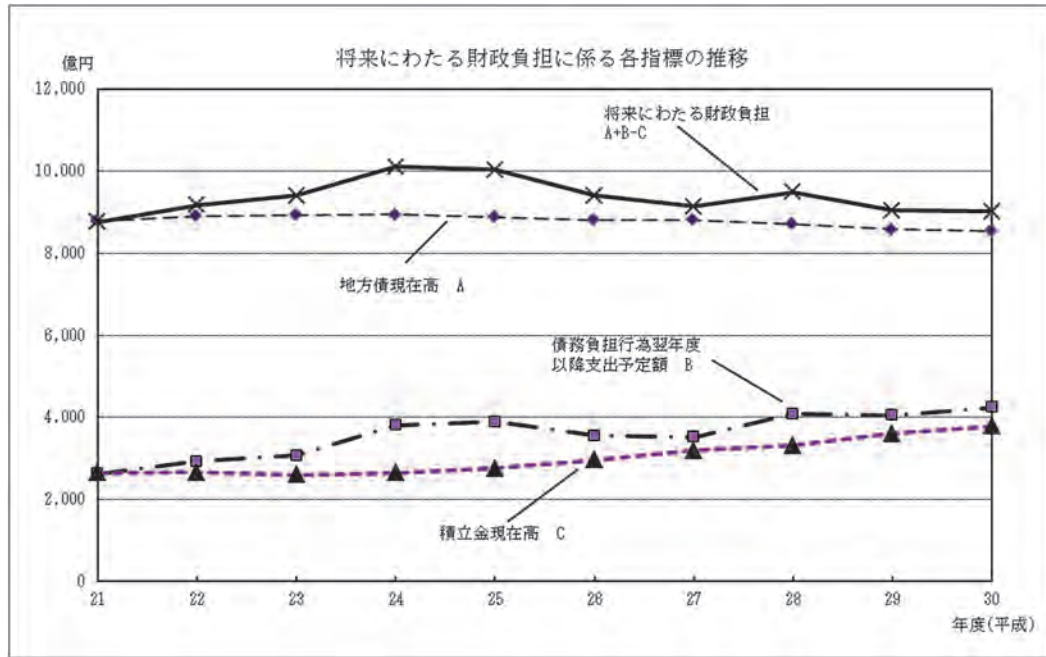
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度（平成）	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D*100	107.0	114.6	116.5	125.1	123.5	114.3	107.7	110.5	105.5	105.1

※標準財政規模は、平成20年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



(2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,547億19百万円で、前年度（8,583億69百万円）に比べ36億50百万円（0.4%）減少した。

主なものは、臨時財政対策債が3,456億47百万円、都道府県貸付金が2,225億29百万円、学校教育施設等整備事業債が899億37百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、減税補填債61億31百万円（23.7%）の減、一般単独事業債22億2百万円（2.9%）の減などによるものである。

地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		854,719	100.0	858,369	100.0	△ 3,650	△ 0.4
公共事業等債		20,087	2.4	19,425	2.3	661	3.4
(旧)緊急防災・減災事業債		3,077	0.4	3,780	0.4	△ 703	△ 18.6
全国防災事業債		2,020	0.2	2,194	0.3	△ 174	△ 7.9
学校教育施設等整備事業債		89,937	10.5	88,870	10.4	1,068	1.2
社会福祉施設整備事業債		11,185	1.3	11,630	1.4	△ 444	△ 3.8
一般廃棄物処理事業債		13,072	1.5	10,297	1.2	2,776	27.0
一般単独事業債		74,508	8.7	76,710	8.9	△ 2,202	△ 2.9
うち地方道路等整備事業債		19,425	2.3	19,462	2.3	△ 38	△ 0.2
うち(新)緊急防災・減災事業債		10,444	1.2	9,410	1.1	1,034	11.0
うち公共施設等適正管理推進事業債		1,956	0.2	483	0.1	1,473	305.1
辺地対策事業債		4,594	0.5	4,090	0.5	504	12.3
過疎対策事業債		3,374	0.4	2,460	0.3	914	37.2
減収補填債		493	0.1	921	0.1	△ 429	△ 46.5
減収補填債特例分		867	0.1	1,374	0.2	△ 506	△ 36.9
減税補填債		19,737	2.3	25,868	3.0	△ 6,131	△ 23.7
臨時財政対策債		345,647	40.4	340,871	39.7	4,775	1.4
都道府県貸付金		222,529	26.0	223,360	26.0	△ 831	△ 0.4

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、4,246億90百万円で、前年度（4,052億80百万円）に比べ194億9百万円（4.8%）増加した。

主なものは、物件の購入等に係るものが2,594億17百万円、その他に係るものが1,594億97百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、物件の購入等に係るもの205億21百万円（8.6%）の増などによるものである。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		424,690	405,187	19,503	4.8
物件の購入等		259,417	238,896	20,521	8.6
債務保証・損失補償		5,776	7,170	△ 1,395	△ 19.4
その他		159,497	159,121	376	0.2
その他実質的な債務負担		0	93	△ 93	皆減
計		424,690	405,280	19,409	4.8

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、3,780億95百万円で、前年度（3,596億61百万円）に比べ184億33百万円（5.1%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,229億58百万円、減債基金が41億92百万円、その他特定目的基金が2,509億45百万円となっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他特定目的基金174億2百万円（7.5%）の増などによるものである。

積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		378,095	359,661	18,433	5.1
財政調整基金		122,958	121,674	1,285	1.1
減債基金		4,192	4,445	△ 253	△ 5.7
その他特定目的基金		250,945	233,543	17,402	7.5

(別表)

公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：%、ポイント)

区分 団体	公債費負担比率			経常収支比率		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
八王子市	10.5	9.3	1.2	88.1	88.4	△0.3
立川市	7.9	8.0	△0.1	91.1	90.0	1.1
武蔵野市	3.8	3.9	△0.1	84.2	82.1	2.1
三鷹市	8.6	9.0	△0.4	89.4	89.6	△0.2
青梅市	10.0	9.9	0.1	99.6	98.7	0.9
府中市	5.5	5.1	0.4	83.9	84.0	△0.1
昭島市	8.8	8.4	0.4	90.9	92.8	△1.9
調布市	6.0	6.3	△0.3	95.8	90.8	5.0
町田市	6.9	6.7	0.2	91.3	90.5	0.8
小金井市	8.8	9.4	△0.6	96.4	94.3	2.1
小平市	8.6	8.4	0.2	92.7	93.0	△0.3
日野市	7.4	7.3	0.1	97.7	89.9	7.8
東村山市	12.3	12.3	0.0	93.1	91.7	1.4
国分寺市	6.7	5.6	1.1	96.8	94.6	2.2
国立市	8.6	9.6	△1.0	96.2	95.0	1.2
福生市	4.7	4.7	0.0	93.1	90.7	2.4
狛江市	10.3	10.6	△0.3	91.3	91.2	0.1
東大和市	7.7	7.8	△0.1	94.4	93.9	0.5
清瀬市	10.1	10.2	△0.1	93.1	91.1	2.0
東久留米市	9.3	9.9	△0.6	94.5	93.2	1.3
武蔵村山市	6.9	6.8	0.1	94.6	94.1	0.5
多摩市	5.1	4.9	0.2	90.3	89.0	1.3
稲城市	9.1	9.7	△0.6	89.1	91.3	△2.2
羽村市	7.7	7.8	△0.1	100.7	105.8	△5.1
あきる野市	13.9	13.8	0.1	98.6	98.9	△0.3
西東京市	12.4	12.9	△0.5	95.3	95.1	0.2
市計	8.2	8.1	0.1	91.9	90.9	1.0
瑞穂町	5.0	5.6	△0.6	90.2	90.4	△0.2
日の出町	8.9	8.6	0.3	109.7	108.3	1.4
檜原村	4.8	4.6	0.2	81.6	79.5	2.1
奥多摩町	5.9	6.3	△0.4	76.9	74.5	2.4
大島町	18.2	18.8	△0.6	97.2	89.0	8.2
利島村	3.9	2.7	1.2	76.9	78.7	△1.8
新島村	10.9	12.2	△1.3	86.8	88.2	△1.4
神津島村	7.1	7.0	0.1	82.2	82.7	△0.5
三宅村	9.3	7.6	1.7	86.0	89.9	△3.9
御蔵島村	5.5	5.5	0.0	71.0	91.9	△20.9
八丈町	15.8	15.7	0.1	87.2	83.9	3.3
青ヶ島村	4.6	7.8	△3.2	88.2	77.7	10.5
小笠原村	13.5	25.5	△12.0	84.6	83.6	1.0
町村計	9.3	10.3	△1.0	90.4	89.1	1.3
市町村計	8.3	8.1	0.2	91.8	90.8	1.0

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

平成30年度市町村普通会計決算概要

1 収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額		対前年度増減率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
歳入総額	A	1,660,825	1,654,627	6,198	22,523	0.4	1.4
歳出総額	B	1,610,360	1,600,532	9,828	16,005	0.6	1.0
形式収支	A-B=C	50,466	54,095	△ 3,629	6,518	△ 6.7	13.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,820	4,650	171	△ 390	3.7	△ 7.7
実質収支	C-D=E	45,646	49,446	△ 3,800	6,908	△ 7.7	16.2
単年度収支	F	△ 3,800	6,908	△ 10,708	14,532	△ 155.0	190.6
積立金	G	18,528	22,577	△ 4,049	3,206	△ 17.9	16.5
繰上償還金	H	2,273	502	1,772	273	353.3	119.8
積立金取崩し額	I	18,577	13,413	5,164	△ 7,934	38.5	△ 37.2
実質単年度収支	F+G+H+I	△ 1,576	16,574	△ 18,150	25,945	△ 109.5	-

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
		決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	29年度	30年度	29年度	
歳入総額		1,660,825	100.0	1,654,627	100.0	6,198	22,523	0.4	1.4	100.0
一般財源		899,591	54.2	903,275	54.6	△ 3,684	12,776	△ 0.4	1.4	△ 59.4
地方税		740,388	44.6	733,108	44.3	7,280	4,040	1.0	0.60	117.5
地方譲与税		6,890	0.4	6,845	0.4	44	△ 31	0.6	△ 0.5	0.7
利子割交付金		1,386	0.1	1,314	0.1	72	70	5.5	5.6	1.2
配当割交付金		4,613	0.3	5,407	0.3	△ 794	1,349	△ 14.7	33.2	△ 12.8
株式等譲渡所得割交付金		3,756	0.2	5,410	0.3	△ 1,654	3,056	△ 30.6	129.8	△ 26.7
地方消費税交付金		74,592	4.5	87,434	5.3	△ 12,842	1,195	△ 14.7	1.4	△ 207.2
ゴルフ場利用税交付金		404	0.0	407	0.0	△ 3	△ 11	△ 0.8	△ 2.6	△ 0.1
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		4,097	0.2	3,917	0.2	180	794	4.6	25.4	2.9
地方特例交付金等		3,616	0.2	3,147	0.2	469	296	14.9	10.4	7.6
地方交付税		55,615	3.3	51,982	3.1	3,633	2,031	7.0	4.1	58.6
交通安全対策特別交付金		454	0.0	481	0.0	△ 27	△ 16	△ 5.7	△ 3.3	△ 0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		3,780	0.2	3,822	0.2	△ 42	4	△ 1.1	0.1	△ 0.7
特定財源		761,234	45.8	751,352	45.4	9,883	9,747	1.3	1.3	159.4
分担金及び負担金		17,367	1.0	16,163	1.0	1,204	1,070	7.4	7.1	19.4
使用料及び手数料		33,330	2.0	32,971	2.0	360	490	1.1	1.5	5.8
国庫支出金		273,335	16.5	276,435	16.7	△ 3,100	1,913	△ 1.1	0.7	△ 50.0
都支出金		231,198	13.9	228,902	13.8	2,296	7,509	1.0	3.4	37.0
財産収入		6,651	0.4	6,719	0.4	△ 68	1,608	△ 1.0	31.5	△ 1.1
寄附金		2,822	0.2	3,189	0.2	△ 367	732	△ 11.5	29.8	△ 5.9
繰入金		45,103	2.7	54,189	3.3	△ 9,086	5,066	△ 16.8	10.3	△ 146.6
繰越金		52,760	3.2	46,787	2.8	5,974	△ 8,562	12.8	△ 15.5	96.4
諸収入		19,610	1.2	18,302	1.1	1,309	1,724	7.2	10.4	21.1
うち収益事業収入		34	0.0	2,207	0.1	△ 2,173	887	△ 98.5	67.2	△ 35.1
地方債		79,056	4.8	67,695	4.1	11,361	△ 1,803	16.8	△ 2.6	183.3
うち臨時財政対策債		30,453	1.8	26,652	1.6	3,802	5,533	14.3	26.2	61.3

3 歳 出 の 状 況

(1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	29年度	30年度	29年度			
歳 出 総 額	1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	16,005	0.6	1.0	100.0		
義 務 的 経 費	797,312	49.5	791,956	49.1	5,356	14,277	0.7	1.8	54.5		
人 件 費	225,122	14.0	223,976	14.2	1,147	△ 380	0.5	△ 0.2	11.7		
うち 職員 給	143,222	8.9	144,274	9.1	△ 1,052	△ 212	△ 0.7	△ 0.1	△ 10.7		
扶 助 費	483,392	30.0	480,272	29.4	3,119	14,620	0.6	3.1	31.7		
公 債 費	88,798	5.5	87,708	5.5	1,090	38	1.2	0.0	11.1		
投 資 的 経 費	165,383	10.3	159,492	10.0	5,891	△ 13,865	3.7	△ 8.0	59.9		
普 通 建 設 事 業 費	164,319	10.2	159,028	9.9	5,291	△ 13,547	3.3	△ 7.8	53.8		
補 助 事 業 費	57,071	3.5	53,120	3.3	3,951	△ 369	7.4	△ 0.7	40.2		
単 独 事 業 費	106,010	6.6	105,133	6.6	877	△ 13,284	0.8	△ 11.2	8.9		
そ の 他	1,238	0.1	775	0.0	463	106	59.6	15.8	4.7		
災 害 復 旧 事 業 費	1,064	0.1	464	0.0	600	△ 318	129.3	△ 40.7	6.1		
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—		
そ の 他 の 経 費	647,665	40.2	649,084	40.6	△ 1,419	15,593	△ 0.2	2.5	△ 14.4		
物 件 費	247,120	15.3	242,920	15.2	4,200	3,628	1.7	1.5	42.7		
補 助 費 等	159,148	9.9	157,287	9.8	1,860	4,818	1.2	3.2	18.9		
維 持 補 修 費	11,468	0.7	11,363	0.7	105	134	0.9	1.2	1.1		
積 立 金	56,185	3.5	65,921	4.1	△ 9,737	9,867	△ 14.8	17.6	△ 99.1		
投 資 及 び 出 資 金	163	0.0	109	0.0	54	△ 226	49.1	△ 67.5	0.5		
貸 付 金	502	0.0	574	0.0	△ 72	△ 33	△ 12.6	△ 5.5	△ 0.7		
繰 出 金	173,081	10.7	170,910	10.7	2,171	△ 2,594	1.3	△ 1.5	22.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—		

(2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	29年度	30年度	29年度			
歳 出 総 額	1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	16,005	0.6	1.0	100.0		
議 会 費	10,944	0.7	11,095	0.7	△ 151	△ 109	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.5		
総 務 費	184,780	11.5	202,012	12.6	△ 17,232	10,089	△ 8.5	5.3	△ 175.3		
民 生 費	778,924	48.4	770,915	48.2	8,008	19,218	1.0	2.6	81.5		
衛 生 費	136,013	8.4	127,774	8.0	8,240	△ 2,475	6.4	△ 1.9	83.8		
労 働 費	7,035	0.4	6,963	0.4	72	113	1.0	1.6	0.7		
農 林 水 産 業 費	7,013	0.4	7,734	0.5	△ 721	672	△ 9.3	9.5	△ 7.3		
商 工 費	11,908	0.7	12,298	0.8	△ 389	559	△ 3.2	4.8	△ 4.0		
土 木 費	144,898	9.0	142,003	8.9	2,895	△ 10,326	2.0	△ 6.8	29.5		
消 防 費	54,431	3.4	55,133	3.4	△ 702	△ 2,817	△ 1.3	△ 4.9	△ 7.1		
教 育 費	184,298	11.4	176,137	11.0	8,161	2,482	4.6	1.4	83.0		
災 害 復 旧 費	1,064	0.1	464	0.0	600	△ 318	129.3	△ 40.7	6.1		
公 債 費	88,798	5.5	87,714	5.5	1,084	45	1.2	0.1	11.0		
諸 支 出 金	254	0.0	291	0.0	△ 37	△ 1,125	△ 12.7	△ 79.4	△ 0.4		

(2) 平成30年度 決算収支の状況

(単位：千円)

区分 団体	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	区分
1 八王子市	200,598,157	196,331,449	4,266,708	525,189	3,741,519	八立
2 立川市	78,902,639	74,153,681	4,748,958	1,007,299	3,741,659	立
3 武蔵野市	66,478,882	63,655,609	2,823,273	55,911	2,767,362	武
4 三鷹市	69,517,944	67,614,887	1,903,057	61,592	1,841,465	武
5 青梅市	51,420,145	50,493,734	926,411	87,420	838,991	三
6 府中市	102,394,160	98,894,609	3,499,551	2,279	3,497,272	府
7 昭島市	44,767,718	42,856,013	1,911,705	1,400	1,910,305	昭
8 調布市	95,256,222	90,650,376	4,605,846	1,121,772	3,484,074	調
9 町田市	153,406,933	150,901,331	2,505,602	106,757	2,398,845	町
10 小金井市	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	金
11 小平市	66,309,724	64,314,417	1,995,307	8,030	1,987,277	平
12 日野市	70,562,284	68,772,773	1,789,511	176,556	1,612,955	日
13 東村山市	56,003,282	53,754,570	2,248,712	411,511	1,837,201	東
14 国分寺市	46,589,221	45,291,140	1,298,081	68,684	1,229,397	分
15 国立市	31,626,938	30,974,634	652,304	48,944	603,360	国
16 福生市	24,950,685	24,503,727	446,958	3,894	443,064	福
17 狛江市	29,696,799	28,542,576	1,154,223	111,030	1,043,193	狛
18 東大和市	32,418,382	30,870,974	1,547,408	74,054	1,473,354	東
19 清瀬市	31,024,966	30,173,482	851,484	0	851,484	清
20 東久留米市	43,066,758	41,059,311	2,007,447	169,549	1,837,898	久
21 武蔵村山市	28,347,714	27,520,124	827,590	44,430	783,160	村
22 多摩市	54,929,814	53,584,629	1,345,185	323,833	1,021,352	多
23 稲城市	34,626,957	33,680,890	946,067	147,056	799,011	稲
24 羽村市	23,468,538	22,897,901	570,637	1,800	568,837	羽
25 あきる野市	29,524,954	29,201,916	323,038	6,270	316,768	あ
26 西東京市	75,743,341	74,451,164	1,292,177	19,534	1,272,643	西
27 市計	1,589,008,832	1,540,707,088	48,301,744	4,584,794	43,716,950	市
28 瑞穂町	15,612,563	15,329,194	283,369	96,128	187,241	瑞
29 日の出町	8,950,906	8,717,506	233,400	0	233,400	日
30 檜原村	3,609,088	3,493,391	115,697	0	115,697	檜
31 奥多摩町	6,558,674	6,396,582	162,092	0	162,092	奥
32 西多摩計	34,731,231	33,936,673	794,558	96,128	698,430	西
33 大島町	8,679,392	8,404,677	274,715	51,463	223,252	大
34 利島村	1,673,071	1,613,061	60,010	0	60,010	利
35 新島村	4,611,052	4,473,632	137,420	0	137,420	新
36 神津島村	2,605,691	2,543,219	62,472	0	62,472	神
37 三宅村	4,655,900	4,525,271	130,629	533	130,096	三
38 御蔵島村	1,615,576	1,569,382	46,194	7,196	38,998	御
39 八丈町	7,473,946	7,343,434	130,512	25,238	105,274	八
40 青ヶ島村	1,070,241	764,695	305,546	54,944	250,602	青
41 小笠原村	4,700,453	4,478,422	222,031	0	222,031	小
42 島しょ計	37,085,322	35,715,793	1,369,529	139,374	1,230,155	島
43 町村計	71,816,553	69,652,466	2,164,087	235,502	1,928,585	町
44 市町村計	1,660,825,385	1,610,359,554	50,465,831	4,820,296	45,645,535	計

(2) 平成30年度 決算収支の状況(つづき)

(単位:千円、%)

区分 団体	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E) / (K) %	区分
1 八王子市	209,459	983	1,916,843	1,000,000	1,127,285	108,104,990	7,898,654	3.5	八立
2 立川市	△ 171,585	2,411,175	0	0	2,239,590	40,716,024	0	9.2	立
3 武蔵野市	△ 93,795	2,157	0	0	△ 91,638	41,724,458	0	6.6	武
4 三鷹市	134,918	341,893	86,490	0	563,301	38,891,364	0	4.7	三
5 青梅市	△ 692,479	765,810	0	200,000	△ 126,669	26,593,417	2,252,178	3.2	青
6 府中市	416,707	135,000	0	669,000	△ 117,293	54,787,416	0	6.4	府
7 昭島市	574,759	669,175	200,000	2,905	1,441,029	21,521,531	933,543	8.9	昭
8 調布市	△ 353,727	631,886	0	2,732,000	△ 2,453,841	47,043,131	0	7.4	調
9 町田市	△ 2,210,889	3,251,695	0	3,427,124	△ 2,386,318	79,400,416	3,869,322	3.0	町
10 小金井市	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2	町
11 小平市	440,578	773,503	0	620,000	594,081	35,242,174	1,421,190	5.6	平
12 日野市	△ 1,305,737	952,140	0	948,198	△ 1,301,795	34,388,561	1,343,850	4.7	日
13 東村山市	257,628	88	0	860,078	△ 602,362	29,046,211	2,361,006	6.3	東
14 国分寺市	△ 126,301	357,400	0	750,471	△ 519,372	23,570,129	0	5.2	分
15 国立市	58,773	279,710	0	280,000	58,483	15,359,752	19,564	3.9	国
16 福生市	△ 93,439	17,832	0	240,000	△ 315,607	11,695,951	958,516	3.8	福
17 狛江市	△ 4,460	247,335	0	165,000	77,875	15,570,542	1,159,254	6.7	狛
18 東大和市	52,523	710,494	0	518,769	244,248	16,862,482	1,396,960	8.7	東
19 清瀬市	△ 258,049	557,362	0	398,934	△ 99,621	15,344,606	1,127,956	5.5	清
20 東久留米市	1,151,070	231,098	10,000	1,363,608	28,560	22,705,798	1,768,836	8.1	東
21 武蔵村山市	82,388	453,454	0	51,021	484,821	13,909,195	1,119,474	5.6	村
22 多摩市	△ 458,494	1,270,610	0	830,000	△ 17,884	29,837,676	0	3.4	多
23 稲城市	63,448	112,738	0	8,870	167,316	17,540,966	848,906	4.6	稲
24 羽村市	△ 31,934	454,447	0	81,964	340,549	11,177,768	551,549	5.1	羽
25 あきる野市	△ 305,100	23,324	60,000	0	△ 221,776	16,550,743	1,330,466	1.9	あ
26 西東京市	△ 265,334	1,170,609	0	1,170,000	△ 264,725	38,995,248	2,789,704	3.3	西
27 市計	△ 3,579,735	17,232,076	2,273,333	17,301,942	△ 1,376,268	828,720,413	33,150,928	5.3	市
28 瑞穂町	△ 231,485	208,350	0	421,000	△ 444,135	6,890,269	21,401	2.7	瑞
29 日の出町	△ 158,391	183,161	0	0	24,770	4,242,261	358,827	5.5	日
30 檜原村	△ 30,316	1,226	0	99,755	△ 128,845	1,404,952	53,711	8.2	檜
31 奥多摩町	△ 18,544	92,010	0	0	73,466	2,550,058	121,472	6.4	奥
32 西多摩計	△ 438,736	484,747	0	520,755	△ 474,744	15,087,540	555,411	4.6	西
33 大島町	189,924	58	0	213,000	△ 23,018	3,282,339	165,874	6.8	大
34 利島村	29,695	156,916	0	74,627	111,984	339,925	12,441	17.7	利
35 新島村	△ 76,325	106,152	0	194,000	△ 164,173	1,684,128	70,226	8.2	新
36 神津島村	△ 16,232	40,250	0	26,000	△ 1,982	1,092,106	46,128	5.7	神
37 三宅村	△ 18,735	180	0	0	△ 18,555	1,585,568	67,976	8.2	三
38 御蔵島村	3,808	402,896	0	247,000	159,704	360,114	12,772	10.8	御
39 八丈町	△ 2,843	104,000	0	0	101,157	3,556,166	164,174	3.0	八
40 青ヶ島村	56,355	76	0	0	56,431	240,113	8,465	104.4	青
41 小笠原村	52,786	578	0	0	53,364	1,925,571	80,841	11.5	小
42 島しょ計	218,433	811,106	0	754,627	274,912	14,066,030	628,897	8.7	島
43 町村計	△ 220,303	1,295,853	0	1,275,382	△ 199,832	29,153,570	1,184,308	6.6	町
44 市町村計	△ 3,800,038	18,527,929	2,273,333	18,577,324	△ 1,576,100	857,873,983	34,335,236	5.3	計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

各会計	区分	団 体 数		実質収支額
				A
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	計		39	5,329
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	計		7	42
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	
後期高齢者医療事業会計	計		39	597
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	計		39	7,271
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	計		6	2
	黒字団体		6	
	赤字団体		0	
収益事業会計	計		7	4,301
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。
2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支	対 前 年 度 繰 入 金
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D	A - B - C + D	増 減 額
4	29,277	2,270	△ 21,681	△ 878
	155		△ 113	0
		384	981	
		43	7,314	
	162	2	△ 158	△ 54
	385	3,709	7,625	△ 870

(4) 過去10年間の決算収支の状況

ア 収支の状況（10か年）

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
歳入総額 A	1,476,385	5.3	1,509,336	2.2	1,509,842	0.0	1,508,329	△ 0.1	1,520,501	0.8
歳出総額 B	1,430,863	8.6	1,470,365	2.8	1,465,148	△ 0.4	1,464,870	△ 0.0	1,469,266	0.3
形式収支（A - B） C	45,522	△ 46.1	38,972	△ 14.4	44,694	14.7	43,459	△ 2.8	51,235	17.9
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,609	△ 90.8	5,547	20.3	5,156	△ 7.0	3,294	△ 36.1	3,124	△ 5.2
実質収支（C - D） E	40,913	20.1	33,424	△ 18.3	39,537	18.3	40,164	1.6	48,111	19.8
単年度収支 F	6,833	78.9	△ 7,488	△ 209.6	6,105	△ 181.5	627	△ 89.7	7,947	1,167.3
積立金 G	16,247	27.6	29,572	82.0	17,635	△ 40.4	16,021	△ 9.2	20,092	25.4
繰上償還金 H	1,265	△ 18.4	195	△ 84.6	1,011	419.7	327	△ 67.7	314	△ 3.9
積立金取崩し額 I	12,852	△ 9.1	19,516	51.9	16,316	△ 16.4	13,376	△ 18.0	15,812	18.2
実質単年度収支 （F + G + H - I）	11,493	-	2,763	-	8,435	-	3,599	-	12,541	-

(単位：百万円、%)

26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
1,575,848	3.6	1,624,113	3.1	1,632,104	0.5	1,654,627	1.4	1,660,825	0.4
1,528,698	4.0	1,567,663	2.5	1,584,527	1.1	1,600,532	1.0	1,610,360	0.6
47,150	△ 8.0	56,450	19.7	47,577	△ 15.7	54,095	13.7	50,466	△ 6.7
4,893	56.6	6,289	28.5	5,040	△ 19.9	4,650	△ 7.7	4,820	3.7
42,257	△ 12.2	50,161	18.7	42,538	△ 15.2	49,446	16.2	45,646	△ 7.7
△ 5,854	△ 173.7	7,904	235.0	△ 7,623	△ 196.4	6,908	190.6	△ 3,800	△ 155.0
24,191	20.4	18,737	△ 22.5	19,371	3.4	22,577	16.5	18,528	△ 17.9
230	△ 26.7	473	105.4	228	△ 51.8	502	119.8	2,273	353.3
16,223	2.6	14,590	△ 10.1	21,348	46.3	13,413	△ 37.2	18,577	38.5
2,344	-	12,524	-	△ 9,371	-	16,574	-	△ 1,576	△ 109.5

イ 歳入の状況（10か年）

区分	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳入総額	1,476,385	100.0	5.3	1,509,336	100.0	2.2	1,509,842	100.0	0.0	1,508,329	100.0	△ 0.1	1,520,501	100.0	0.8
一般財源	822,014	55.7	△ 2.0	830,190	55.0	1.0	837,293	55.5	0.9	834,550	55.3	△ 0.3	845,268	55.6	1.3
地方税	710,422	48.1	△ 2.2	698,568	46.3	△ 1.7	698,943	46.3	0.1	698,035	46.3	△ 0.1	707,733	46.5	1.4
地方特例交付金	8,467	0.6	△ 6.1	7,196	0.5	△ 15.0	7,904	0.5	9.8	3,310	0.2	△ 58.1	3,189	0.2	△ 3.7
地方交付税	36,146	2.4	10.2	56,687	3.8	56.8	64,038	4.2	13.0	66,830	4.4	4.4	61,931	4.1	△ 7.3
その他	66,979	4.5	△ 5.6	67,739	4.5	1.1	66,408	4.4	△ 2.0	66,376	4.4	△ 0.0	72,414	4.8	9.1
特定財源	654,371	44.3	16.2	679,146	45.0	3.8	672,549	44.5	△ 1.0	673,778	44.7	0.2	675,233	44.4	0.2
国庫支出金	196,618	13.3	1.6	215,819	14.3	9.8	226,403	15.0	4.9	223,546	14.8	△ 1.3	233,505	15.4	4.5
都支出金	172,365	11.7	8.7	192,724	12.8	11.8	199,174	13.2	3.3	205,215	13.6	3.0	208,001	13.7	1.4
収益事業収入	1,359	0.1	△ 44.5	367	0.0	△ 73.0	730	0.0	98.9	740	0.0	1.4	900	0.1	21.6
地方債	84,700	5.7	30.9	97,268	6.4	14.8	87,227	5.8	△ 10.3	87,719	5.8	0.6	78,602	5.2	△ 10.4
その他	199,328	13.5	38.4	172,969	11.5	△ 13.2	159,015	10.5	△ 8.1	156,559	10.4	△ 1.5	154,225	10.1	△ 1.5

(単位：百万円、%)

26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,575,848	100.0	3.6	1,624,113	100.0	3.1	1,632,104	100.0	0.5	1,654,627	100.0	1.4	1,660,825	100.0	0.4
872,804	55.4	3.3	911,432	56.1	4.4	890,499	54.6	△ 2.3	903,275	54.6	1.4	899,591	54.2	△ 0.4
726,939	46.1	2.7	728,802	44.9	0.3	729,068	44.7	0.0	733,108	44.3	0.6	740,388	44.6	1.0
2,858	0.2	△ 10.4	2,769	0.2	△ 3.1	2,851	0.2	3.0	3,147	0.2	10.4	3,616	0.2	14.9
57,303	3.6	△ 7.5	53,218	3.3	△ 7.1	49,951	3.1	△ 6.1	51,982	3.1	4.1	55,615	3.3	7.0
85,704	5.4	18.4	126,643	7.8	47.8	108,629	6.7	-14.2	115,038	7.0	5.9	99,971	6.0	△ 13.1
703,044	44.6	4.1	712,681	43.9	1.4	741,605	45.4	4.1	751,352	45.4	1.3	761,234	45.8	1.3
250,284	15.9	7.2	262,916	16.2	5.0	274,522	16.8	4.4	276,435	16.7	0.7	273,335	16.5	△ 1.1
212,388	13.5	2.1	215,249	13.3	1.3	221,393	13.6	2.9	228,902	13.8	3.4	231,198	13.9	1.0
790	0.1	△ 12.2	1,220	0.1	54.4	1,320	0.1	8.2	2,207	0.1	67.2	34	0.0	△ 98.5
76,232	4.8	△ 3.0	78,239	4.8	2.6	69,498	4.3	△ 11.2	67,695	4.1	△ 2.6	79,056	4.8	16.8
163,350	10.4	5.9	155,058	9.5	△ 5.1	174,871	10.7	12.8	176,112	10.6	0.7	177,611	10.7	0.9

ウ 歳出（性質別）の状況（10か年）

年度 区分	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3
義務的経費	645,053	45.1	2.3	706,850	48.1	9.6	723,889	49.4	2.4	723,781	49.4	△ 0.0	731,209	49.8	1.0
人件費	252,031	17.6	△ 1.0	244,591	16.6	△ 3.0	238,659	16.3	△ 2.4	230,883	15.8	△ 3.3	228,538	15.6	△ 1.0
職員給	161,937	11.3	△ 3.8	152,503	10.4	△ 5.8	148,309	10.1	△ 2.8	145,602	9.9	△ 1.8	144,195	9.8	△ 1.0
扶助費	290,884	20.3	7.3	363,058	24.7	24.8	386,152	26.4	6.4	395,136	27.0	2.3	406,079	27.6	2.8
公債費	102,137	7.1	△ 2.5	99,201	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,762	6.7	△ 1.3	96,592	6.6	△ 1.2
投資的経費	170,277	11.9	12.4	177,640	12.1	4.3	159,400	10.9	△ 10.3	160,600	11.0	0.8	148,752	10.1	△ 7.4
普通建設事業費	169,934	11.9	12.8	177,210	12.1	4.3	158,168	10.8	△ 10.7	160,458	11.0	1.4	148,082	10.1	△ 7.7
災害復旧事業費	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の経費	615,534	43.0	14.9	585,875	39.8	△ 4.8	581,859	39.7	△ 0.7	580,489	39.6	△ 0.2	589,304	40.1	1.5
物件費	213,866	14.9	6.9	212,202	14.4	△ 0.8	219,290	15.0	3.3	216,206	14.8	△ 1.4	218,442	14.9	1.0
補助費等	210,870	14.7	43.6	147,751	10.0	△ 29.9	146,815	10.0	△ 0.6	151,120	10.3	2.9	148,664	10.1	△ 1.6
維持補修費	10,540	0.7	△ 2.2	10,314	0.7	△ 2.1	10,606	0.7	2.8	10,006	0.7	△ 5.7	10,149	0.7	1.4
積立金	33,692	2.4	14.0	49,914	3.4	48.1	38,879	2.7	△ 22.1	39,201	2.7	0.8	46,510	3.2	18.6
繰出金	143,958	10.1	△ 0.2	163,979	11.2	13.9	165,063	11.3	0.7	162,855	11.1	△ 1.3	164,704	11.2	1.1
その他	2,607	0.2	△ 40.5	1,714	0.1	△ 34.3	1,206	0.1	△ 29.7	1,102	0.1	△ 8.6	834	0.1	△ 24.3

(単位：百万円、%)

26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6
749,848	49.1	2.5	760,796	48.5	1.5	777,679	49.1	2.2	791,956	49.5	1.8	797,312	49.5	0.7
226,540	14.8	△ 0.9	227,475	14.5	0.4	224,356	14.2	△ 1.4	223,976	14.0	△ 0.2	225,122	14.0	0.5
144,465	9.5	0.2	144,404	9.2	△ 0.0	144,486	9.1	0.1	144,274	9.0	△ 0.1	143,222	8.9	△ 0.7
428,822	28.1	5.6	445,901	28.4	4.0	465,653	29.4	4.4	480,272	30.0	3.1	483,392	30.0	0.6
94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,708	5.5	0.0	88,798	5.5	1.2
157,866	10.3	6.1	169,999	10.8	7.7	173,357	10.9	2.0	159,492	10.0	△ 8.0	165,383	10.3	3.7
156,937	10.3	6.0	168,497	10.7	7.4	172,575	10.9	2.4	159,028	9.9	△ 7.8	164,319	10.2	3.3
929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
620,984	40.6	5.4	636,867	40.6	2.6	633,491	40.0	△ 0.5	649,084	40.6	2.5	647,665	40.2	△ 0.2
232,152	15.2	6.3	236,150	15.1	1.7	239,292	15.1	1.3	242,920	15.2	1.5	247,120	15.3	1.7
149,269	9.8	0.4	156,563	10.0	4.9	152,470	9.6	△ 2.6	157,287	9.8	3.2	159,148	9.9	1.2
10,757	0.7	6.0	10,517	0.7	△ 2.2	11,228	0.7	6.8	11,363	0.7	1.2	11,468	0.7	0.9
56,104	3.7	20.6	53,739	3.4	△ 4.2	56,054	3.5	4.3	65,921	4.1	17.6	56,185	3.5	△ 14.8
170,752	11.2	3.7	178,045	11.4	4.3	173,504	10.9	△ 2.6	170,910	10.7	△ 1.5	173,081	10.7	1.3
1,948	0.1	133.5	1,854	0.1	△ 4.9	943	0.1	△ 49.1	683	0.0	△ 27.5	664	0.0	△ 2.8

エ 歳出（目的別）の状況（10か年）

年度 区分	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3
議会費	10,298	0.7	△ 2.9	10,115	0.7	△ 1.8	13,069	0.9	29.2	11,701	0.8	△ 10.5	11,285	0.8	△ 3.6
総務費	243,225	17.0	44.5	204,012	13.9	△ 16.1	187,053	12.8	△ 8.3	171,407	11.7	△ 8.4	176,435	12.0	2.9
民生費	522,460	36.5	5.5	619,946	42.2	18.7	638,252	43.6	3.0	650,322	44.4	1.9	670,683	45.6	3.1
衛生費	131,983	9.2	6.9	130,245	8.9	△ 1.3	128,779	8.8	△ 1.1	127,299	8.7	△ 1.1	124,026	8.4	△ 2.6
農林水産業費	6,641	0.5	7.5	5,884	0.4	△ 11.4	5,940	0.4	1.0	5,989	0.4	0.8	5,718	0.4	△ 4.5
土木費	145,686	10.2	△ 10.1	145,554	9.9	△ 0.1	139,146	9.5	△ 4.4	143,087	9.8	2.8	145,317	9.9	1.6
消防費	52,870	3.7	△ 1.0	54,726	3.7	3.5	55,335	3.8	1.1	55,166	3.8	△ 0.3	53,388	3.6	△ 3.2
教育費	180,291	12.6	2.8	178,255	12.1	△ 1.1	174,340	11.9	△ 2.2	176,468	12.0	1.2	166,053	11.3	△ 5.9
災害復旧費	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4
公債費	102,140	7.1	△ 2.5	99,211	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,772	6.7	△ 1.3	96,599	6.6	△ 1.2
その他	34,927	2.4	96.6	21,988	1.5	△ 37.0	22,923	1.6	4.3	25,518	1.7	11.3	19,093	1.3	△ 25.2

(単位：百万円、%)

26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6
11,437	0.7	1.3	11,972	0.8	4.7	11,205	0.7	△ 6.4	11,095	0.7	△ 1.0	10,944	0.7	△ 1.4
182,461	11.9	3.4	185,402	11.8	1.6	191,923	12.1	3.5	202,012	12.6	5.3	184,780	11.5	△ 8.5
705,832	46.2	5.2	729,925	46.6	3.4	751,698	47.4	3.0	770,915	48.2	2.6	778,924	48.4	1.0
129,124	8.4	4.1	128,499	8.2	△ 0.5	130,249	8.2	1.4	127,774	8.0	△ 1.9	136,013	8.4	6.4
7,333	0.5	28.2	7,050	0.4	△ 3.9	7,062	0.4	0.2	7,734	0.5	9.5	7,013	0.4	△ 9.3
147,679	9.7	1.6	152,925	9.8	3.6	152,329	9.6	△ 0.4	142,003	8.9	△ 6.8	144,898	9.0	2.0
54,989	3.6	3.0	58,749	3.7	6.8	57,950	3.7	△ 1.4	55,133	3.4	△ 4.9	54,431	3.4	△ 1.3
174,395	11.4	5.0	181,726	11.6	4.2	173,655	11.0	△ 4.4	176,137	11.0	1.4	184,298	11.4	4.6
929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3
94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,714	5.5	0.1	88,798	5.5	1.2
20,032	1.3	4.9	22,492	1.4	12.3	20,005	1.3	△ 11.1	19,552	1.2	△ 2.3	19,197	1.2	△ 1.8

(5) 財政力指数等の状況

年度 団体	平成28年度			平成29年度	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 B	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	81,108,001	77,577,453	0.956	79,324,476	75,202,819
立川市	26,730,182	31,737,941	1.187	26,861,630	31,770,286
武蔵野市	20,410,594	31,419,059	1.539	20,777,970	31,338,219
三鷹市	25,836,619	30,486,689	1.180	25,995,221	31,004,277
青梅市	19,810,992	17,516,581	0.884	19,792,749	17,344,668
府中市	34,845,459	42,778,468	1.228	34,831,578	41,629,268
昭島市	16,471,391	16,294,599	0.989	16,310,752	15,960,012
調布市	29,674,699	37,786,767	1.273	30,101,552	36,225,541
町田市	59,145,799	58,489,941	0.989	59,188,606	57,874,419
小金井市	16,261,566	17,419,058	1.071	16,408,050	17,317,335
小平市	26,398,603	25,921,843	0.982	26,046,231	25,336,408
日野市	26,247,262	25,670,810	0.978	25,922,250	25,156,802
東村山市	21,850,027	17,910,975	0.820	21,697,295	17,703,042
国分寺市	17,814,592	18,279,270	1.026	17,835,117	18,306,491
国立市	11,499,563	12,021,240	1.045	11,592,973	12,002,810
福生市	8,938,411	7,063,927	0.790	8,843,240	6,961,232
狛江市	11,483,772	10,208,022	0.889	11,549,890	10,261,326
東大和市	12,462,837	10,862,423	0.872	12,474,421	10,757,333
清瀬市	11,928,509	8,303,794	0.696	11,970,405	8,216,568
東久留米市	17,024,426	14,373,069	0.844	16,952,693	14,269,261
武蔵村山市	10,453,197	8,734,292	0.836	10,434,362	8,792,068
多摩市	20,829,767	23,625,699	1.134	20,491,603	23,647,054
稲城市	13,010,297	12,449,253	0.957	13,106,593	12,574,806
羽村市	8,777,183	8,985,526	1.024	8,647,285	8,609,139
あきる野市	12,652,011	9,491,602	0.750	12,670,620	9,417,025
西東京市	29,202,489	26,510,171	0.908	29,121,452	26,408,440
市計	590,868,248	601,918,472	(0.994) 1.019	588,949,014	594,086,649
瑞穂町	5,318,044	5,604,678	1.054	5,307,693	5,516,512
日の出町	3,283,214	2,431,826	0.741	3,197,904	2,190,465
檜原村	1,362,239	223,333	0.164	1,303,816	209,412
奥多摩町	2,276,071	710,288	0.312	2,254,724	690,276
西多摩計	12,239,568	8,970,125	(0.568) 0.733	12,064,137	8,606,665
大島町	2,803,191	1,009,995	0.360	2,895,127	974,735
利島村	326,836	45,219	0.138	322,720	44,576
新島村	1,569,853	337,816	0.215	1,538,168	337,004
神津島村	967,342	227,100	0.235	970,254	225,356
三宅村	1,441,564	338,809	0.235	1,390,614	344,300
御蔵島村	385,282	45,719	0.119	365,664	44,118
八丈町	3,176,177	973,817	0.307	3,176,422	968,017
青ヶ島村	277,188	35,783	0.129	254,102	36,486
小笠原村	1,760,207	430,568	0.245	1,774,833	451,710
島しょ計	12,707,640	3,444,826	(0.220) 0.271	12,687,904	3,426,302
町村計	24,947,208	12,414,951	(0.327) 0.498	24,752,041	12,032,967
市町村計	615,815,456	614,333,423	(0.772) 0.998	613,701,055	606,119,616

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

財政力指数 C	平成30年度		財政力指数 C	3年平均 (A+B+C)/3	30年度 交付税 種地		
	基準財政需要額	基準財政収入額					
0.948	78,910,593	74,542,520	0.945	0.950	I	7	八
1.183	27,124,585	31,361,730	1.156	1.175	II	9	立
1.508	20,662,906	31,409,871	1.520	1.522	II	10	武
1.193	26,011,082	29,754,492	1.144	1.172	II	10	三
0.876	19,649,269	16,976,079	0.864	0.875	I	5	青
1.195	34,617,819	42,292,145	1.222	1.215	I	6	府
0.978	16,138,205	15,669,541	0.971	0.979	II	8	昭
1.203	30,312,631	36,113,540	1.191	1.222	II	10	調
0.978	58,453,585	56,649,088	0.969	0.979	I	7	町
1.055	16,738,839	17,060,210	1.019	1.048	II	9	金
0.973	26,290,421	25,576,945	0.973	0.976	II	10	平
0.970	26,005,036	25,280,132	0.972	0.973	II	9	日
0.816	21,834,428	17,658,630	0.809	0.815	II	9	東
1.026	17,874,302	18,115,974	1.014	1.022	II	10	分
1.035	11,723,212	11,717,664	1.000	1.027	II	9	国
0.787	8,890,430	6,787,956	0.764	0.780	II	7	福
0.888	11,499,525	10,123,565	0.880	0.886	II	9	狛
0.862	12,488,673	10,600,387	0.849	0.861	II	8	大
0.686	11,965,933	8,160,574	0.682	0.688	II	8	清
0.842	16,898,575	14,168,899	0.838	0.841	II	9	久
0.843	10,402,245	8,553,831	0.822	0.834	II	7	村
1.154	20,793,455	23,045,497	1.108	1.132	II	9	多
0.959	13,074,724	12,473,383	0.954	0.957	II	9	稲
0.996	8,312,646	8,125,541	0.977	0.999	II	7	羽
0.743	12,739,947	9,159,137	0.719	0.737	II	6	あ
0.907	28,691,856	25,960,540	0.905	0.907	II	10	西
(0.985)			(0.972)	(0.984)			
1.009	588,104,922	587,337,871	0.999	1.009			
1.039	5,330,699	5,325,724	0.999	1.031	II	6	瑞
0.685	3,260,147	2,240,621	0.687	0.704	II	6	日
0.161	1,297,311	210,733	0.162	0.162	II	4	檜
0.306	2,248,422	663,309	0.295	0.304	II	3	奥
(0.548)			(0.536)	(0.550)			
0.713	12,136,579	8,440,387	0.695	0.714			
0.337	2,868,275	944,744	0.329	0.342	II	1	大
0.138	313,874	47,243	0.151	0.142	II	1	利
0.219	1,528,954	326,265	0.213	0.216	II	1	新
0.232	984,920	220,855	0.224	0.230	II	1	神
0.248	1,427,376	337,729	0.237	0.240	II	1	三
0.121	335,426	44,488	0.133	0.124	II	1	御
0.305	3,145,066	943,380	0.300	0.304	II	1	八
0.144	225,111	38,184	0.170	0.148	II	1	青
0.255	1,712,555	457,306	0.267	0.256	II	1	小
(0.222)			(0.225)	(0.222)			
0.270	12,541,557	3,360,194	0.268	0.270			
(0.322)			(0.321)	(0.323)			
0.486	24,678,136	11,800,581	0.478	0.487			
(0.764)			(0.755)	(0.763)			
0.988	612,783,058	599,138,452	0.978	0.988			